

令和3年度 福知山市施政方針

1 はじめに

本日、ここに令和3年第2回福知山市議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては御参集を頂き、ありがとうございます。

新年度予算案並びに諸議案の審議をお願いするにあたり、令和3年度の福知山市政の施政方針を申し上げます。

2 令和2年度の市政を振り返って

令和2年度は、未知の感染症である新型コロナウイルスが、全世界で爆発的に拡大し、ジョンズ・ホプキンス大学の今月の集計によれば、感染者数は1億1215万人、死者は200万人を超えたとされています。

昨年9月、COP26が延期となったことを受けて96カ国が参加し開催された閣僚級会合において、新型コロナは、「人間と自然の摩擦の副産物」とされましたが、生物多様性の破壊はもとより、気候変動の影響により融解が進む永久凍土からは温室効果ガスとともに未知の細菌やウイルスも発見され、今月にはロシアで、先史時代のウイルスの研究も開始されています。

改めて、人類が自然との共生、その必要性、真の意義と向き合うことを突きつけられていると強く感じております。

本市でも新型コロナ感染者は、昨年3月7日に1例目を確認して以降、本日までに累計69例の感染者を数え、今も2度目の緊急事態宣言下にあります。

本市としては、人権を守るとともに、市民の暮らし、地域の雇用、経済に及ぼしている甚大な影響を出来る限り緩和し、市民の皆様へ安心と安全をお届けし、くらしと健康を維持していただくために、国府と協調して、あるいは市単独の施策も含めて様々な対応を即時即時に展開してきたところです。

一方で、昨年は、明智光秀公が、主人公となった大河ドラマ『麒麟がくる』の放送が開始され、長年の悲願が実現した、記念すべき年でした。

本市、市民にとって光秀公は、まちづくりの礎を築き、善政をひいた良君ではありますが、単なる謀反人と評価されることが多く、そのイメージを払拭するとともに福知山の知名度向上や魅力発信、ひいては、大河後も見据えながら、市民の皆さんのシビックプライドをさらに高めていきたいとの思いで、臨んだ年でもありました。

コロナ禍の中で様々な制約もありましたが、それをネガティブに捉えることなく、しなやかに新たな取組に挑戦し続けてまいりました。

改めて、コロナ禍に見舞われた逆境、大河ドラマの順境が交錯し、史記に言う「禍福（かふく）は糾（あざな）える縄の如し」さながらの令和2年でありました。

そのような中、本市では「力強く『新時代 福知山』へ向かう様々な取り組みを進めて参りました。

その一端を御紹介します。

まず浸水被害軽減対策では、平成26年度から国府市で連携して進めて参りました総合的な治水対策事業の効果が発現いたしました。

平成26年8月豪雨と同程度の降雨での床上浸水の概ね解消を目指して、国による排水ポンプの新增設、京都府による河川等改修整備に加えて、本市独自に貯留施設・調整池等の増強を図り、また段畑雨水ポンプ場新設などに取組んで参りました。

大江町公庄・河守地区の浸水被害についても、平成30年度の内水メカニズムの解析を手始めに詳細設計等対策の具体化を進めて参りました。

ハード面の整備と併せて、ソフト面では、近年頻発する災害を踏まえ、情報発信や要配慮者の避難、防災教育などの福知山市の避難のあり方全般について、今後の方向性を示すため、検討会を設置し、現在、最終とりまとめを行っております。また、防災行政無線のデジタル化を進め、法令対応に加えて音質の向上等に取り組むとともに、福知山市独自の防災アプリを開発し、避難のあり方検討会で議論した自治会単位の危険情報の発信など、今年の出水期から運用することとしております。

活力・にぎわいの創出といたしましては、官民共同による光秀プロジェクトを推進し、コロナ禍のなか、目標とする10万人には達しませんでした。光秀ミュージアムに9万1400人もの来館者を迎え、有終の美を飾ることができました。

コロナ禍で閉館を余儀なくされた期間もありましたが、多くの人に光秀・福知山を知ってほしいと試みた「本能寺の変プロジェクト—謀反のお知らせハガキ」では、遊び心と機知に富んだ企画に多くの方々からの絶賛、応援が寄せられ、参加者3万人以上、寄付者3449人、合計約1149万円を集めた斬新な挑戦として、CAMP FIREクラウドファンディングアワード2020「特別賞」など、大きな成果を挙げることができました。

有害鳥獣対策においては、令和2年度から4年度までを計画期間とする福知山市鳥獣被害防止計画を策定し、一斉捕獲など関係団体の御協力、またICT活用など先進的なノウハウを持つ兵庫県立大学の知見を得て、初年度の捕獲計画数として掲げていたニホンジカ4500頭、イノシシ1200頭の目標は概ね達成の見通しであります。

市民協働の推進では、自治基本条例の基本理念に基づき、高校生や大学生をオンラインでつないで次世代のまちづくりを考える交流ワークショップを開催しました。また戦後75周年の節目として、各地で内戦・紛争が絶えない世界の現状について学ぶ市民の集いを開催いたしました。

公民連携の一環として、旧中六人部小学校では昨年10月から民間企業による大規模なイチゴ栽培が始まりました。地域色豊かな「THE 610BASE」(ザムトベース)と命名され、府内一の産地となることを目指して、得意のIoTによる栽培管理で、廃校という資産を活かした地域と企業の新しい挑戦が始まりました。

福祉と子育てでは、9圏域で地域包括支援センターを設置し、きめ細かに高齢者の介護や生活の困りごとに対応しています。介護人材の不足に対応するため、外国人材の確保を進める法人に対して新たな支援制度もスタートいたしました。

また、日本骨髄バンク設立の発端となった活動のひとつが本市から始まったことを

ご縁に、「献血と骨髄バンクの支援を広げる都市宣言」を行い、骨髄提供者への支援措置を充実させました。

子育てにおいては民間6保育園が認定こども園となり、また公立幼稚園において夏季休業中の預かり保育を開始し、子育て支援の更なる拡充を図りました。また下六人部保育園の運営を本年4月から民間に移管し、民間保育園のノウハウで保育サービスのさらなる充実を進めて参ります。

教育・文化・スポーツの分野では、福知山公立大学において令和2年度から情報学部を開設し、地域経営学部とともに、AIやICTの知見を活用して高度な人材育成、地域連携を多角的に進める新しい環境を整えました。東京大学・京都大学などを拠点校とする「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」の連携校にも認定され、学生数は今春650人超に増加の予定であり、知の拠点として、また関係人口の創出と人材育成を担う本市の成長エンジンのひとつとして、その存在感は北近畿内外に高まりつつあります。

スポーツ施設では、三段池総合公園にテニスコートを集約し、ワールドマスターズゲームズなどの大規模大会の会場として、また総合体育館のトイレ改修等により、選手・来場者の競技環境、また市民の憩いの場として快適な利用環境を整えました。

生活基盤の整備といたしましては、川北橋の延伸工事が、令和3年中の完成を予定するまでに進捗いたしました。令和元年度で、過去最高の出荷額となった長田野工業団地関連では、操業環境を確保するため、道路、緑地等の機能向上、美観改善を図りましたほか、アネックス京都三和においては、新たに2件の企業進出が決定し、全27区画のうち残り8区画となり、今後ますますの産業の集積と雇用の創出を期待するところであります。

そして、国連サミットで採択された2030アジェンダの主要概念を踏まえつつ、自治体SDGsへの取組も進めて参りました。

また、自治体の持続可能性を担保するためには、持続可能な財政基盤が不可欠です。財政構造健全化指針に基づき、2年連続して経常収支比率を改善させたほか、財源対策基金を構成する財政調整、減債の2基金の合計残高目標40.9億円を、目標年度を1年前倒しして令和元年度に達成いたしました。

こうした努力の積み重ねにより、今回のコロナ禍に際しても、きめ細かにかつ大胆に施策を講じることができているところです。

3 しなやかで強靱なまちづくり予算

さて、新型コロナウイルス感染症に関わり、本市においても、国・府の方針に則り、昨年3月の小中学校の一斉臨時休業、また4月から5月、今年に入って1月からの緊急事態宣言などに基づき、多くの市民の皆様にご迷惑を避けるためのお願いを繰り返して参りました。

そして、改めて、コロナ対応の最前線で大変な御苦勞を頂いている医療者の皆様を始め、全てのエッセンシャルワーカーの方々に心から感謝を申し上げます。

このコロナ禍の中での制約を経験し、私を含めて、それまで当たり前市内で学校に

通ったり、ショッピングに出かけたり、外食を楽しんだりしていた日常が、いかにたくさんの方々の創意工夫、労働とサービスによって成立し、私たちの生活を潤し、また、このまちの魅力を支えてきたか、今更ながらに実感しています。

だからこそ今回のコロナ禍がもたらす影響に目を凝らし、家計の支援を必要とされている方への支援、感染リスクが相対的に高いとされている方々への対応、また需要の縮小などにより厳しい経営を余儀なくされている中小事業者の事業継続や業態転換等を応援する施策などを即時即時で進めて参りました。

また、国内で今月17日に開始されたコロナワクチンの接種については、国から医療従事者を皮切りに、はじめに高齢者とし、順次16歳以上の市民の皆様を対象とする接種順位が示されていますが、国からのワクチンが届けられ次第、その接種が行えるよう準備を進めているところであります。

一方で、世界最大の技術見本市CES2021では、マッキンゼーの調査結果からEコマースによる配達が増え、10年分の量に急増したなどの報告がなされ、コロナ感染症の影響で、これまで移動、対面、接触を基本としてきた消費行動、経済活動でのイノベーションが加速するとともに、デジタル技術による一大変革、デジタルトランスフォーメーションがあらゆる分野で進み、定着・浸透しようとしています。

例えば、自動車産業においては、ガソリンを使い内燃機関を動力源とする車が1886年に販売されてから、百数十年後の現在、わずか18年前に設立されたテスラが、電気を動力源として使い環境配慮型のデジタル家電というべき車を中心として販売し、その時価総額は日米欧3大メーカーの合計時価総額のさらに2倍の水準に達しています。

コロナ以前から、人口減少に伴う労働力の確保、諸外国に劣後するとも言われる生産性の向上が課題とされ、また変化する市場にスピーディーに対応し、環境の変化に応じて柔軟に業務を継続または変化させることが、これからの企業、のみならず自治体の顧客満足度、あるいは持続可能性を左右するといわれてきました。

本市においてもRPAやAI・OCRの導入、先進的なIT企業との人材交流を続け、そのノウハウの蓄積、応用に取り組んで参りましたが、引き続き、マイナンバーカードの普及を含め手続きのオンライン化をはじめ、デジタルの技術を活用し市民サービスの効率化、利便性向上など、市民生活をより良いものに変革する取組を進めていかなくてはなりません。

世界の気候変動や異常気象についても、責任ある行動と対策が求められています。パリ協定が採択されて5年目となった昨年12月、オンラインで開催された国連気候サミットでは、大規模な山火事や異常気象の頻発を踏まえ、世界での取り組みが依然道半(なか)ばであり、温室効果ガスの排出削減に向けて、対策を一層進める必要があることが確認されました。

すでにヨーロッパにおいては、大規模な洋上風力発電設備で需要を賄うだけでなく、水素による需給調整、水素を動力源にした産業構造まで構想し、「欧州グリーンディール投資計画」をはじめとするロードマップを示し、世界に先行するエネルギー戦略を打ち出しています。

ESG投資もコロナ禍の中でさらに加速しています。

デンマークの世界最大の洋上風力発電会社の時価総額は、我が国の大手電力会社10社の合計時価総額を上回り、環境への取組が経済や社会の面からも必須のことと捉えられています。

グリーントランスフォーメーションが、あらゆる分野で世界の潮流となろうとしている中、私たちのこれまでの生活、既存の経済構造を大きく変えていく可能性を秘めています。

私たちは、自然と共生し、その営みを育んできました。その共生の枠組みを壊し、自然からの猛威を受けている要因は、私たち人類そのものにあることを改めて考え行動していくことが求められている、そのような時代の分岐点にあることも十分に認識していかななくてはならないと考えております。

そのような状況も踏まえつつ、基礎自治体として、SDGsをはじめ、新しい時代に向け、持続可能で、発展性のあるまちづくりを目指すために、令和3年度の本市予算のテーマを『しなやかで強靱なまちづくり』といたしました。

変革と挑戦がいまほど求められているときはありません。この時代認識と危機感を念頭に、令和3年度予算案等を編成、策定したところです。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

はじめに、3つの重点テーマです。まずひとつめの重点テーマは「新型コロナウイルス感染症対策」であります。いよいよワクチン接種がスタートします。取り扱いに注意を要するワクチンで、多くの市民を対象に、一定の間隔をあけて2回の接種が必要になる大掛かりなプロジェクトです。財源としては全額国費で進めるものですが、医師会、薬剤師会をはじめ、様々な職種の方々の御協力、御支援を頂きつつ、ワクチンの供給に応じて速やかに接種を進めて参ります。

実施主体となる本市といたしましても、全庁挙げてこれに対応するため、2月18日付で「福知山市新型コロナウイルス感染症対策本部 ワクチン接種部」を設置し、円滑な事業実施に備えることといたしました。

このほか、これまでと同様、中小事業者、学生、生活者を対象とする支援策を講じて参りますほか、並行して令和2年度に着手した様々な事業において、感染防止対策、業態転換、飲食業以外も含めた幅広い支援策を進めて参ります。併せて、令和3年度におきましても、4月以降必要に応じ、きめ細かに対策を講じていく方針です。

(2) ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦

2つめの重点テーマは「ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦」であります。

先に述べましたように、脱炭素の動きは、コロナ禍の経済構造の転換と相まって、加速度的に進展しております。

持続可能な地球環境を守っていかなければ、異常気象の頻発、環境の激変が不可逆的に進行し、人類の生存すら脅かしかねない、そう考える環境意識の変化、あるいは株主の要請・顧客のニーズとなって、自動車産業はもとよりあらゆる産業界の視線は

「脱炭素」に向かっています。

こうした動きは、国や企業にかぎらず、基礎自治体、そしてひとりひとりの市民が考え、実践していくべき今日的課題であります。

私は、市長就任以来、こうした動き、SDGsの流れを念頭に、市の事業にもその概念を採り入れるべく、折に触れ、持続可能性のある新時代への対応を訴えて参りました。

2期目最初の予算編成となる令和3年度では、その実践を具体化させて参ります。

具体的には、2050年までにCO2排出量実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指し、市公共施設において令和2年4月から順次切り替えを進めている再生可能エネルギー由来の電気供給を推進し、併せて再エネ電気を蓄電可能な電気自動車等の公用車配備、市庁舎や小中学校体育館、街路灯などのLED照明化による省エネルギーの推進など、エネルギーの効率化とレジリエンス強化を図り、ゼロカーボンの実現に資する取組みを進めます。

また令和2年11月に建設・建築の事業者団体と締結した協定に基づき、ゼロ・エネルギーハウスなどの再エネ・省エネ設備を備えた住宅の普及を新たに支援し、人や社会、環境に配慮した物やサービス、地域課題解決の価値が重視される仕組みを作って参ります。

(3) スマートシティの実現

3つめ重点テーマは、「スマートシティの実現」であります。

AI・ICTなどの新技術はスマホや車の運転、農業や医療など生活や産業の様々な場面で、凄まじいスピードで私たちのライフスタイルを変えつつあります。スマートシティとは『都市の抱える諸課題に対して、ICTの新技術を活用しつつ、マネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市』と国は定義されています。

本市では、情報学部を擁する福知山公立大学が立地する強みも活かし、民間事業者との連携も進め、多くの市民が実感できるスマートシティを目指します。

令和3年度においては、まず福知山公立大学において、地域防災研究、国際交流、数理・データサイエンス研究など地域課題の解決に貢献する様々な研究センターを学内に設置するほか、シニア人材を対象に高度な情報教育の提供を通じてリカレント教育を展開する「シニアワークカレッジ」をスタート、また「小中学生向けプログラミング教室」を継続するなど、ニューノーマル社会の構築に貢献する取組みを進めます。

ICTに不慣れな方向けには、地域公民館を会場に、生涯学習市民講座でスマホやタブレットの便利な使い方や活用法を学んでいただく機会も設けて参ります。

小中学校の教育においては、GIGAスクール構想により整備した1人1台のタブレット端末や通信環境などを活用し、主体的で対話的な学びの創造を進めます。日々の教育活動の中でICT機器を活用し、一人一人の子どもたちに応じた学習環境を提供し、可能性を見つけ伸ばすとともに、AIを搭載した教材による学習成果を分析し、福知山公立大学との連携により、効果的な教育の研究に取り組んで参ります。

農業分野では、過疎高齢化する農業の担い手不足に対応するため、AIやICT等

の先端技術を活用し、効率的に農業経営を維持・拡大する農業者等に対して、ドローン等の導入に係る経費の一部を支援するとともに、福知山公立大学や企業等と共同し、農作物の集出荷にかかる実証実験に着手いたします。

有害鳥獣対策では、ICT技術の活用にノウハウを有する兵庫県立大学と連携し、シカ・イノシシの生息密度推定調査を行うほか、データの可視化システム構築のため、システムの設計を進めます。遠隔での監視と操作が可能となる大型捕獲柵を令和2年度補正予算で導入し、モデル農区に設置して効果的な対策を進めます。

また介護、高齢者分野では認知症や一人暮らし高齢者の見守りにICTやIoT技術を活用します。市役所の窓口申請においては、オンライン化に向けて、市のホームページに「手続きナビ」の構築を行い、市民の市役所での滞在時間の短縮等、市民サービスの向上に取り組んで参ります。

以上3つの重点テーマの概要を申し上げました。

続きまして、私が2期目の市政に臨んで掲げた7つのまちづくりについて申し上げます。

(4) SDGsに呼応した持続可能なまちづくり

まずひとつめが、「SDGsに呼応した持続可能なまちづくり」です。

全ての人が学び、働き、生活し、誰ひとり取り残さないまちづくりとして、障害のある人が就労の機会を得て自分の仕事に誇りを持ち、自立した生活が送れるよう障害者雇用の実態把握、理解促進、体制整備等を行い、障害のある人の雇用促進、定着支援を行うため、障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業を実施します。令和5年度末に、障害のある人の就労者数を1000人にすることを目指します。

また不登校や不登校傾向にある子どもたちの将来の自立に必要な力を養うことができるよう、不登校総合相談窓口を含む施設のあり方や支援体制づくりを検討するためのプロジェクト会議を立ち上げます。フリースクールの設置に向けて、不登校支援のスペシャリストとして教育・福祉分野の専門的知識を有する経験豊富な社会福祉士を採用し、家庭訪問等によるアウトリーチ型の寄り添い支援を進めます。

またSDGsを実現する生涯学習の拠点施設の整備といたしまして、地域住民の創造活動・文化活動の向上発展に寄与する場となるよう、令和4年度の事業終了を目指して夜久野町生涯学習センターの空調機器更新および、室内照明等のLED灯への更新に向けた詳細設計を行います。

「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けては、「第3次福知山市人権施策推進計画～いのち輝きゆめプラン～」や「福知山市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、差別を許さない人材育成など、様々な人権施策を推進致します。

(5) 質の高い子育てと学びのまちづくり

2つめが「質の高い子育てと学びのまちづくり」であります。

昨年度、厚生労働省から最新の合計特殊出生率が発表されました。

本市の数値は2.02とされ、前回発表数値より0.06ポイント上昇したこと、府

内では1位を維持し、本州でも3番目の高水準であることが公表されたところです。

医療、教育、就労、都市環境など様々な要因の蓄積がこうした結果に結びついたと考えておりますが、就学前の子育て環境をさらに充実させ、子育てしやすいまち、福知山の強みを磨き続けることも大切です。

令和元年度に始まった幼児教育・保育の無償化による影響、また旧市内の複数の民間保育園が先行して認定こども園に移行されるなどのサービス形態の変化を受け、本市も就学前の多様な教育・保育ニーズに対応するため、三和保育園を公立保育園としては初めて認定こども園に転換します。教育の側面を備えた保育の展開、また保護者の就労条件を問わない、柔軟な子育て環境を確保致します。

また本市教育委員会では、「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を教育目標に、学校教育・社会教育と連携しながら、教育で学んだことを自分の幸せや夢の実現のために生かすとともに、社会貢献ができる高い志をもった人材の育成に努めています。

令和3年度は、新たに策定した「福知山市立学校教育内容充実推進プラン 「響」プラン・F」の初年度に当たり、これまで進めてきた「福知山市立学校教育改革推進プログラム」の成果を継承し発展させて、本市学校教育の一層の充実を図ります。

「まなびの充実」では、ひとりひとりの非認知能力を評価する調査を行い、児童生徒への適切な指導や福知山公立大学との連携による分析にも活用し、子どもの能力や可能性を最大限に伸ばす教育を進めて参ります。

「心の充実」では、新たに小学校4年生と中学校1年生全員に、一流の芸術・文化を体験する機会を設けます。

あわせて、次代を担う子どもたちが、広い視野と国際感覚を持ち、新たな価値観や多様性を受け入れ、グローバルな国際社会で未来を切り拓く契機として、中学生短期留学の実施に向けた調査・研究に着手し、福知山ならではの留学プログラムを作成し、令和4年度実施に向けた準備を進めます。

(6) 誰もが健康で生きがいあるまちづくり

次に「誰もが健康で生きがいあるまちづくり」です。

ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョンが目指す「子どもから高齢者まですべての市民が住み慣れた地域で、心の豊かさを持ち、安心・安全に住み続けることができる医療・介護・福祉が充実したまちづくり」を実現するためには、新型コロナウイルス感染症の予防だけでなく、「病気にならない」「介護状態にならない」という疾病予防の取組みが重要です。新規事業として、高血圧制圧のまちプロジェクト事業、アクティブシティ推進事業をスタートし、福知山市民病院や協会けんぽ京都支部に加入する企業等と協働して本市の健康課題の解消を図ります。

また高齢者の心身の多様な課題に対応し、フレイルチェックの実施や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施など、介護予防・健康づくり・重度化防止の推進、権利擁護にかかる支援など、介護あんしん総合センターを核とする中で地域包括ケア推進課も新設し、地域包括ケアシステムの構築・深化を推進して参ります。

併せて、介護保険制度の適切なサービス提供やその根幹となる介護人材確保対策も進めてまいります。

これら健康福祉を地域に根差して支えていただいている民生児童委員の活動においては、高齢者の増加に伴う業務量の増加などに配慮し、活動にかかる実費弁償費用を増額致します。

市民病院では、地域の中核病院として、福知山市域のみならず近隣市町も含めた患者の多様化・複雑化する医療ニーズに応えるため、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。また、新たに手術ロボット装置を導入するほか、血管撮影装置をはじめとした医療機器を更新し、医療提供体制の強化に努めます。

さらに、地域災害拠点病院として、大規模災害発生時にも機能不全に陥らず医療提供を維持させるため、非常用自家発電設備等整備事業に着手します。

大江分院では、高齢社会において住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、パイロットスタディとして遠隔医療を実施するほか、訪問看護システムを更新し、引き続き在宅医療の充実に努めます。また、本院と連携しながら総合診療専門医の育成施設として、魅力ある病院づくりを進めるとともに、運営の合理化・効率化により安定経営を目指します。

(7) 発信力のある魅力あふれるまちづくり

次に「発信力のある魅力あふれるまちづくり」について申し上げます。

大河ドラマ以前から展開して参りましたパブリック・リレーションズ（PR）の取り組みを継続・強化し、ターゲットと獲得価値を明確にした上で、あらゆる施策を通してさらに本市の魅力を高め、発信していきます。

ひとつひとつの福知山産品のブランド力の向上、そして市全体のイメージアップを図り、ふるさと納税の拡大などを通して、関係人口の裾野を広げるとともに、シビックプライドを醸成し、市民協働のまちづくりを進めます。

例えばふるさと納税におきましては、前年度当初予算の約1.5倍の規模にあたる1億9000万円の寄附を見込みました。税外収入の確保と併せ、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山に魅力を感じ、継続的に応援していただける関係人口の拡大を図ります。

また自らが「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする農業者等を支援するために、福知山ならではの農産物等を新たに掘り起こす「ふくちやまのエエもん」発掘事業を引き続き実施します。「エエもん」の販路拡大に向け、作り手と地域の魅力も含めて紹介するWebサイトを立ち上げるとともに、食材としてのポテンシャルを市内市外で広く深く認知していただくためのPR戦略を展開します。

また観光に対する考え方は多様化し、国内外を問わず個人旅行者の割合が増加しています。自宅、職場といった生活に欠かせない居場所に加えて、心を休めることができる第3の場所を提供する新しい観光のあり方が提唱されており、本市の新たな地域資源の掘り起こしとブラッシュアップを進め、体験コンテンツとして販売し、地域経済の活性化を図ります。

(8) 産業集積と技術革新のまちづくり

次に「産業集積と技術革新のまちづくり」です。

スマートシティの実現には、先進的・革新的な技術を持つ企業の存在が不可欠です。先進企業や、これから生まれる多様な産業を本市に集積させ、雇用の創出や雇用水準の向上にも寄与する新たな起業や産業の育成に努めます。

具体的にはコロナ禍による社会価値の変化など、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が求められる中、福知山公立大学で（仮称）NEXT産業創造プログラムを開講します。全国で活躍しているトップクラスの講師陣も招請し、次の時代に活躍する人材・企業・産業の創造に挑戦します。

本市の雇用と産業の集積に大きな役割を担って頂いている長田野工業団地をはじめとする市内既存企業に対しては、設備投資など、事業の継続・拡大に向けた取組みを支援し、企業の域内定着と生産性の向上を後押しして参ります。

また長田野工業団地においては、公園緑地の一部を企業と市民が利用される駐車場として供用し、立地企業の駐車場ニーズに対応します。さらに、長田野工業団地利活用増進計画に基づき、団地内の操業環境の改善を継続いたします。

(9) 住み続けられるまちづくり

次に「住み続けられるまちづくり」といたしましては、本市積年の課題である水害等からの教訓を踏まえ、安心・安全に住み続けられるまちを目指し、内水対策をはじめとした防災・減災対策にハード・ソフト両面から注力して参ります。

大江町公庄・河守地区の内水被害対策といたしましては、由良川減災対策協議会の大規模内水対策部会において策定された施設配置最適化計画に基づき、排水ポンプ施設や調節池等の整備を進め、早期の機能発現を目指します。

また令和6年までを期限とする河川浚渫に係る有利な地方債制度の創設を好機とし、平成26年豪雨災害や、平成30年7月豪雨等で被害を受けた河川を対象として計画的に浚渫を行って参ります。

住宅開発が進む下六人部地域の雨水対策といたしましては、浸水被害の軽減を図るため、長田野第1排水区等の流域治水対策調査に着手いたします。

中丹地域の東西幹線道路である都市計画道路福知山綾部線におきましては、興工区の事業認可に向けた概略設計に着手するなど、交通環境の整備を進めます。

京都府中・北部地域の6消防本部の119番通報を、令和6年4月から一括受信・共同処理するための消防指令センター整備事業では、システム整備及びセンター整備に伴う設計に着手します。

移住・定住促進事業については、移住特別促進区域の拡大による空き家の掘起しや地域受入れ体制の強化、移住者のニーズに応じ行程を組む「福知山暮らし体感ツアー」や移住相談をオンラインでも行うとともに、移住促進WEBサイト「FUKUFUKU LIFE」、Twitterなど情報発信、さらに都市部住民をターゲットにしたプロモーションを強化し、移住候補地としての認知度を高め、移住者の増加を図り

ます。

(10) 対話とパートナーシップのまちづくり

最後に「対話とパートナーシップのまちづくり」については、市民が「寄付」という形で地域の課題解決や活性化への取組みを支える「福知山市版コミュニティファンド」の構築を目指し、検討委員会を設置し準備を進めます。

また移動手段としての有償運送運行では、新たに大江地域、北陵地域でそれぞれ実証実験を開始することといたします。

自治会等から道路橋りょう施設に係る危険箇所等の改修要望が寄せられていることについては、危険性が高く対策が必要な箇所について、緊急的かつ集中的に安全対策を実施し、安全確保を図って参ります。

未利用公有財産の活用においては、昨年8月に金融機関と公民連携協定を締結し、廃校マッチングバスツアーなどで始めた取組を深化・発展させ、民間事業者等による具体的な利活用プランの精度向上や利活用実現のスピードアップを図るため、サウンディングツアーを含む廃校リノベーションバージョンアッププログラムを展開します。また、廃校の用地整理等も並行し、早期の完了を目指す体制を整え、廃校と民間事業者等との地域の思いも踏まえた最適なマッチングを図って参ります。

4 令和3年度予算編成

以上、主な施策・事業について申し述べて参りましたが、令和3年度予算につきましては、一般会計で総額401億円といたしました。

歳入面では、コロナ禍の影響を受け、市税収入において現年課税ベースで前年度比10.2億円の大幅な減収を見込んでおります。

地方財政対策に基づき、普通交付税、臨時財政対策債等が、市税の減収分を一部補填する形で増加となりますが、本市が15年間にわたり恩恵を受けて参りました、合併算定替の特例加算措置は令和3年度から全廃されます。

ピーク時には19億円規模の加算を受けていたこの加算措置ではありますが、このコロナ禍という最も厳しいタイミングで、福知山市はその恩恵を失い、完全一本算定という地方財政制度の荒波に漕ぎ出さなくてはなりません。

一方で歳出面では、下水道事業等企業会計に対する負担金の増加、また学生数が増加する福知山公立大学の運営費交付金の増加等により、経常的な経費が増加することとなりました。

しかしながら、財源対策として3億円の活用を計画していた合併算定替通減対策基金は2億円の取崩しに留め、収支の均衡を図りました。

政策的経費では、1期目の私の施策を継続発展させるとともに、2期目に掲げた内容も随所に盛り込んでおります。ただし、令和2年度に実施した公債費繰上げ償還の効果もあり、財政調整基金の取り崩しは行わない当初予算といたしております。

市債の発行につきましても、臨時財政対策債の増加を含めつつ、投資的経費の減少の影響で前年度に比べ約1.1億円の減額とし、後年度への負担に配慮した予算といた

しました。

このほかにも、財政構造健全化の取組みといたしましては、まず歳入面において、公共施設マネジメントにより創出される土地の収益等に加え、公社継承土地の収益も含めて公共施設等総合管理基金に着実に積み立て、将来の公共施設にかかる様々な需要に備えて参ります。

これはこれまで進めてきた第三セクター等改革推進債の総額14億円の繰上償還が令和2年度をもって完了いたしますため、今後も継続して見込まれる収益を繰上償還の財源から、将来の公共施設マネジメント推進のための財源として蓄えておくこととするものであります。

また産業廃棄物の処理手数料につきましては、令和2年度に引き続き、受益者である事業者の御理解のもと、段階的に見直しを進めており、安定的な財源の確保を図って参ります。

歳出等における健全化の取組みでは、第6次行政改革の計画目標値達成の成否が判明する9月までの間、これまで同様市長・副市長・教育長の給料を削減いたします。

また、複雑高度化した行政課題に素早く的確に対応するため、2人目となる弁護士資格保有者をはじめとして、新たに6人の高度専門人材を採用し、組織体制の面から福知山市をしなやかで強靱なまちに進化させて参ります。

結果として、一般会計は令和2年度に比べて8000万円、0.2%の増加、特別会計の予算は総額192億7267万6000円、公営企業会計の予算は総額272億2120万円で、全会計を合わせまして865億9387万6000円としたところであります。

5 むすびに

さて、大河ドラマ『麒麟がくる』の最終回は、本能寺の変の後も、光秀公が生きているという余韻を残し、これまでのドラマにはない解釈が示され、福知山市民にとって味わい深い終幕を迎え、寓意に富んだ大河ドラマであったと感じております。

考えてみれば、光秀公以後、困難に際して臨機応変に時代を切り拓き、まちの発展に尽くされた先人の奮闘・努力は現代まで連綿と続いております。まさしく挑戦を厭わない光秀マインドがこの地に根付き、脈々と受け継がれている証であります。

先日、CES2020でトヨタが発表した、「ヒト中心の街」、「実証実験の街」、「未完成の街」、Woven Cityの起工式がトヨタ自動車の工場跡地で行われ、人々の暮らしを支えるあらゆるモノ、サービスが情報で繋がっていく時代を見据え、将来の暮らしをよりよくしていくため、まちをゼロからつくり、未来を創造するプロジェクトが始まりました。

私たちは、このまち福知山の未来に責任を持ち続けなくてはなりません。

不易流行の精神を持ちつつ、今日、コロナ禍という世界的なパンデミック、また、もはや気候変動ではなく、気候危機となった地球規模の課題、さらに新時代を象徴するデジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションの潮流な

ど、パラダイムシフトが進む中で、基礎自治体といえどもそのグローバルな動きを常に観察し、調和し、しなやかに強靱に、みずからの発展と持続可能性を模索しなければならない時代です。

怒濤のような変化とスピードに対して基礎自治体一個の規模はあくまで小さく、できることは限られているかもしれません。

しかし、蠅螂（とうろう）の斧という言葉があるように、その変化とスピードが凄まじいものであったとしても、これに怯まず果敢に挑戦するという気概と覚悟を持つことが未来を切り拓くためには欠かせません。この姿勢こそ光秀マインドです。

そうした歴史に学び、本市先人の功労に感謝し、新時代福知山をさらに進化させていくため、これからも今まで以上に挑戦を続けて参りたいと考えておりますので、市民の皆様、議会の皆様の一層の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上、私の所信を述べまして、令和3年度を展望する施政方針といたします。ご静聴まことにありがとうございました。